

令和2年度行政評価 施策評価シート (令和元年度実績)

施策名 恒久平和精神の環境づくり

施策コード 5030203

1. 施策の担当	
主管課	市民協働部 人権推進課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第3章 市民と協働し、すべてのひとが輝けるまちづくり (自律・協働・多様性)	第2節 人権・多文化共生
	施策	恒久平和精神の環境づくり	

基本方針  
 非核平和都市宣言を基本とした平和に関する市民一人ひとりの意識の高揚を図り、恒久平和への環境づくりを進めます。

現況と課題  
 ●人権対策本部子ども・平和部会による「平和を考える集い(映画会)」を開催するとともに、市民交流センターなどで実施される反戦・反核・平和の行事などへ支援を実施しています。  
 ●学校への反戦・反核・平和の視聴覚教材の貸出や市民交流センターなどへのパネル貸出等の支援を実施しています。  
 ●反戦・反核・平和の視聴覚教材が古くなってきており、パネルなどの資料も含めて整備をする必要があります。

施策目標  
 対象(誰を、何を、どこを)  
 市民  
 意図(どのような状態にしたいのか)  
 市民一人ひとりが平和に関する意識を高めることができる環境の整備。

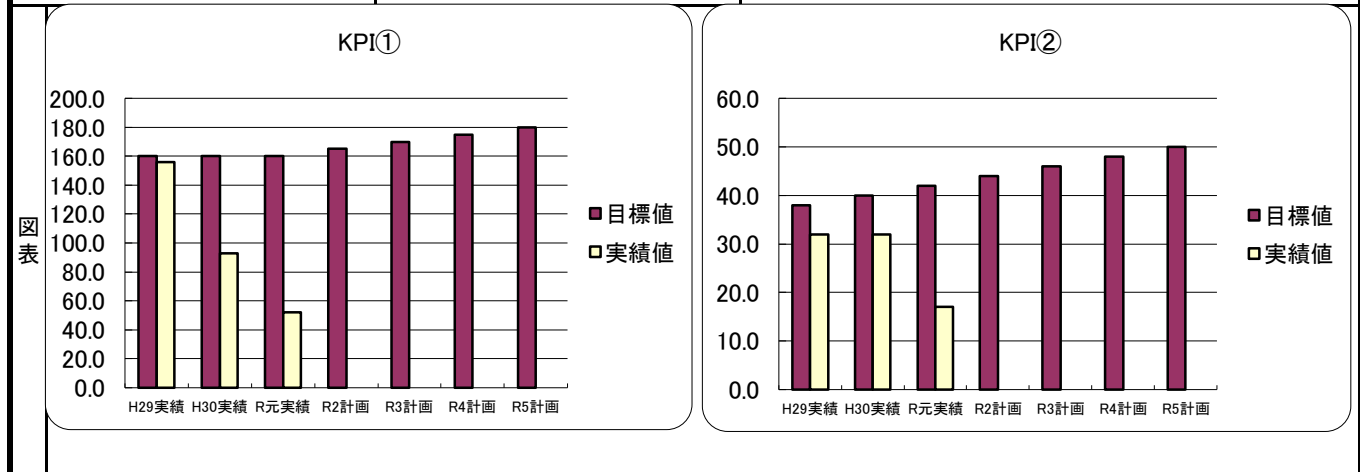
3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度(偏差値)	52.5						
重要度(偏差値)	42.3						

4. 施策にかかるコスト								
コストの内訳	単位	H30決算	R元決算					
	人件費	千円	1,764	0				
	事業費		0	0				
財源内訳	フルコスト		1,764	0				
	国庫支出金	千円	0					
	府支出金		0					
	市債		0					
	その他		0					
	一般財源1(=フルコスト-特定財源)		1,764	0				
一般財源2(=直接事業費-特定財源)	0		0					

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1 「平和を考えるつどい」への参加者数							
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	160.0	160.0	160.0	165.0	170.0	175.0	180.0
実績値	156.0	93.0	52.0				
達成度	97.5	58.13	32.5				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
参加者数の増減から、市民へ恒久平和精神の啓発を図る機会の充実度がわかる。しかし、効率性の重視、少子化などの状況から、いかに参加者数を維持継続して実施していくかが重要となっている。		過去の実績を考慮に入れ、平成29年度から平成31年度まで目標値を横ばいとしたが、「つどい」の市民への定着と新たな参加者増をめざし、令和2年度より目標値を5人程度の参加者数を増加する方向とした。		例年の事業として定着しているが、子どもたちに見せられる新しいソフト(映像作品)がないため参加者が減少している。今後、魅力ある映像作品を見出す必要がある。			

② KPI 2		平和に関する視聴覚教材の貸出数					
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	38.0	40.0	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
実績値	32.0	32.0	17.0				
達成度	84.21	80.0	40.48				

KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
平和に関する視聴覚教材の貸出数が増えることで、恒久平和精神の環境づくりをめざした啓発が進んでいることが分かるが、ほとんどが学校への貸出であり、維持継続することを目標とする。	過去の実績を考慮に入れ、平成29年度から2件程度の貸出数を増加する方向とした。	学校での使用日が例年重複することから貸出数は限定され、子どもたちに見せられる新しいソフト（映像作品）がないため参加者が減少している。VHSからDVDへの更新や、人気タイトルの複数購入が必要。



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 1	「平和を考える集い」においては、関係者の協力により一定の参加者があり、維持継続する必要がある。また平和への取組を実施する団体への協力を通じて発信しており、継続していく必要がある。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	令和元年度アンケート調査結果での満足度は96.4%となり、平成24年度調査に比べて、上昇した。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	世界では多発テロやミサイル発射実験、国内では集団的自衛権に関することや憲法改正の動きなど、マスメディアがニュースや記事にすることも多く社会的に関心は高い。
	合計点	(10点中) 6点	
	総合評価	C	市が中心となって実施する大きなイベントはないが、各団体が実施する取組には協力しており、広く指標として抽出すべきである。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		C	事業内容の見直しや工夫に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		C	事業内容の見直しや工夫に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R元年度決算額			R2年度予算	一次評価
予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源			
1	01007100	人権啓発事業					B
合計							